

○議長（倉又 稔君）

磯野文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 磯野 茂君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（磯野 茂君）

それは、予算面での対応が当然に必要になってまいりますので、慎重に進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

笠原議員。

○2番（笠原幸江君）

このままの体制を、ビジョンもなく、職員の行動指針もなくやっていけば、当会館は滅びていくだけです。最後に、市長の決断をお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

今、お答えさせていただいたように、笠原議員のご提案のものとかそういうものも勘案する中で、それも含めて検討させていただきたいと思っております。創意工夫の中で、今、ご指摘いただいたようなことが起きないように、どうしていけばいいのかというのを先に検討しながら、職員に対してはどうあるべきかということも含めて、検討させていただきたいと思ひますし、また、今ほどお答えさせていただいたように、非常にリニューアルしてから市民の方々の利用する機会がふえておるわけございまして、そういうことを考えたときに、指定管理者制度は本当に導入できるのかというのも考えていかなくちゃいけないことであろうかと思っておりますので、その辺もしっかり一緒に検討させていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

笠原議員。

○2番（笠原幸江君）

ありがとうございました。私の一般質問を終わります。

○議長（倉又 稔君）

以上で、笠原議員の質問が終わりました。

次に、松尾徹郎議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。〔18番 松尾徹郎君登壇〕

○18番（松尾徹郎君）

おはようございます。

行政改革と現状の行政課題について一般質問いたします。

行政改革の目的は、申し上げるまでもなく無駄をなくし、社会変化に対応した新たな行政需要に応えるため、組織・機構・職員定数を初め、事業の見直しによる歳出削減と、時代に対応した施策を展開していくために、やらなければならない行政課題であります。

経済成長の時代から低成長時代へ、人口増加から人口減少時代へ、そしてそれら要因による市税はじめ地方交付税等の歳入不足。また、各公共施設の老朽化対応及び高齢化等による社会福祉費の増大など、今後の行財政運営の難しさを改めて考えさせられます。

先日の11月18日、総務文教常任委員会で提出された糸魚川市公共施設総合管理指針（素案）は、実にショッキングな内容でした。すなわち、現在市内にある公共施設及び道路・橋梁等のインフラ施設は老朽化に伴い、いずれ更新するための改築・改修を行わなければならない時期がやってきます。長期財政見通しによれば、全てを更新し存続させることは不可能であるとの説明がありました。つまり、施設によっては廃止もしくは統合、あるいは利用状況によっては再配置や他の施設と統合した複合施設など、より一層、財政状況を考慮に入れた施設整備が重要になってきます。

去る9月に、糸魚川市第2次行政改革実施計画の見直しがありましたが、今まで以上に行政改革を掘り下げ、スピード感を持って効率よく積極的に取り組まなくては、今後の社会変化に対応した行政需要に応えることはできません。改革により新たな政策展開のために、税収不足を補い資金を捻出する必要があります。

そこで、今後の公共施設の整備方針をはじめ、9月に発表された第2次行政改革実施計画について、いま一度掘り下げる必要はないか。また、教育委員会の給食問題を初め、当面する重要課題として捉えているものは何か、その取組状況について伺います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

+

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

松尾議員のご質問にお答えいたします。

行政改革につきましては、今後もさまざまな行政課題に対して、基本方針のコスト・スピード・成果を重視した行政経営を柱として、行政改革の着実な推進と健全な行政運営に、職員一丸となって努めてまいりたいと考えております。

重点課題といたしましては、新年度の予算編成時に1、人口減少対策、2、新幹線とジオパークを生かした交流人口の拡大、3、次期ごみ処理施設整備、4、公共施設インフラの更新と長寿命化、5、社会保障費の増大を掲げ、成果を上げる施策の展開を指示したところであります。

人口減少に伴い、普通交付税など歳入の減少が予想されますが、市民との協働の取り組みにより、持続可能なまちづくりを進めてまいります。

そのほか新たな課題につきましては、職員一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もでございますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○ 18番（松尾徹郎君）

それでは、再質問いたします。

初めに、公共インフラについてお聞きしますけれども、現在の財政状況からして三、四年後の平成30年以降、当市にとっては非常に厳しい財政運営が迫られます。これら公共施設全体の具体的な長寿命化を作成しなければなりません、いつごろまでに具体的な資料を作成する予定か伺います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

この間の、総務文教常任委員会で公共施設等の総合管理指針の素案をお示したわけですが、指針については今年度中に策定する予定としております。この指針の中では、各公共施設、インフラの基本的な方針について述べているものであります。

具体的な長寿命化等、更新計画については、個別計画によるものと考えております。既に、橋りょうの長寿命化、学校施設の計画、そういったものはでき上っておりますけれども、その今回つくる指針に基づいて、再度見直しも必要かと思っておりますけれども、この指針策定後、できれば2年以内ぐらいには、個別計画のほうについても整備する方向で進めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○ 18番（松尾徹郎君）

早い自治体では、もう既にそういう資料もできておりますけれども、ぜひ、スピード感を持ってやっていただきたいんですが、公共施設の維持管理費は施設の規模など状況によって異なりますけれども、一般的に建設費の3倍から5倍程度、見る必要があると言われております。

今後、総合計画も策定する予定ですが、今まで以上に計画的かつ効率的に財政運営をしていくために、公共施設全体を把握していかなければならないのではないかと思います。そういうような答弁でありますけれども、今までは、関係する課がその所管の課だけを見ていたのではないかと、全体把握が果たしてできていたのかと。どのくらいの状況であるのか、職員もかわります、担当課任せになってる。やっぱり全体を管理する部署、ここで言うと管財課なのか総務課なのか分かりませんが、その辺の一元管理する部署をしっかりと設けるべきであると思いますが、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

全ての公共施設・インフラについて一元管理するというのは、少し無理があるのかなという気が

します。やはり、下水道・ガス・水道、そういった施設はそれぞれの所管になるというふうに思っています。

ただ、建物系・公共施設系については、ある程度一元管理していったほうが、より管理がしやすくなるのかなというふうに思っております。それと、施設の維持管理費に関する、今、総合管理指針の中では、施設カルテというような表現を使っていますけれども、そういったものをしっかりつくの中で、施設の総合的な分析、そういったものは一元化して進めてまいりたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

確認の意味で伺いますけれども、当市の場合、現在ある施設全てを維持するとした場合、いわゆる指針にも今後40年間という数字が出てましたけれども、40年間に公共施設全体の更新費用は一体どのぐらいと試算していますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

今回、お示ししました公共施設等総合管理指針で出しております更新費用、こちらについては総務省が配付しました簡易計算ソフトにより、将来にわたって現有する公共施設を、このまま維持していく前提で積算したものということで、それによると今後40年間で、概算2,200億円、1年当たり直すと56億円の更新費用が必要となっております。

当市としてはやはり、人口減少が進む中ではこの現在の施設を全て維持するというのは、大変厳しいことだというふうに考えております。やはり、今後の財政運営の中では、この指針による公共施設の適正配置とともに、経費の節減や財政負担の平準化、そういったものを図っていくことが非常に重要なことになるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

当市の財政見通しではその財源不足により、今現在、1年間平均56億円という計算が出ましたけれども、いわゆる施設更新に充てられる予算は今後、いわゆる平成30年以降、あと三、四年ですが、年間約30億円以下になるというふうに予測されております。それから計算すると、一般会計の予算上、施設の数だけで考えるならば、単純計算ですが約半分になってもおかしくないというようになります。これについて、行政側はどのように捉えていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

1つはやはり、施設の長寿命化による経費の平準化。それから事前保全による、なるべく大規模な修繕というのが一挙に出ないような形にする。それともう1つは、やはり財源の確保という部分だと思っております。

今回、国のほうでもこういった計画の策定に合わせて、各省庁で施設の長寿命化、そういったものに対する補助制度もかなり充実してきておりますので、そういった補助制度の活用というものも考えていかなければならないと思っておりますけれども、やはり最終的には、施設の統廃合、それから利用状況の低い施設の複合化、そういったものを絡めて進めていく必要があると思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今後は、よく言われていますけれども、2025年問題と。いわゆる団塊の世代の皆さんが、後期高齢期を迎えるという中で、非常に福祉費が増大する中で、それらもしていかなければならないということで大変厳しいんですが、ちょっと角度を変えて、道路・橋りょう・上下水道のインフラ施設、これだけでどのくらい試算をしますか、いわゆる40年間に。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

簡易試算ソフト上の数字ということでしかないわけですが、残念ながらちょっとその細かな数字までは、今、把握しておりませんので、もしあれでしたら、また後で改めてお答えさせていただきたいと思えます。

指針による数字ですと、40年間で1,188億、1年当たりに直すと約30億円という数字になっております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

この更新費だけで、今、1年間約30億円と、先ほど出た数字と同じなんですけども、いわゆる一般会計ベースで考えた場合、結局、先ほど年平均30億円、平成30年以降30億円以下になるというのが見えるだけに、このインフラだけでも、もう既に底をついちゃうと。もちろんこれは特別会計や企業会計ですけども。そうしますと、もうほとんど公共施設、単純に考えるとできないというふうになるぐらいに考えるわけですが、全体として、今回のこの更新費用の中には、実は気になるのは、これから新たな施設が予想されるものがあります。ごみ焼却施設あるいは新駅設置など、新たな施設の要望もこれからまた出てくるでしょうし、そしてまた、この中に施設の取り壊

し費用など諸経費は入っているのかと。恐らく、ここまでは見積もることができないだろうなというふうに思うんですけども、その辺はいかがですか、確認いたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

今回、出した更新費用については、現有の施設を更新するという形での簡易ソフトの数字ですので、現有の施設という観点から言えば、ごみの焼却施設についても入ってるという形になりますが、今、つくろうとしている施設の数字とイコールかということ、そうではないというふうに思っております。それから、今ない施設については、当然のことながら数字の中には入っていないものと考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今までの経過の中で、市長はこれについてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常にこの厳しい経済環境であるわけでございますので、税金は望めるわけではないわけで、今、ご指摘のような形の中でいかに圧縮というものをしていかななくてはいけないかというところを、今、考えてるところでございまして、そういった長寿命化をどのようにやっていけるのかという、その2点について考えなくてはいけないと思っておる次第でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、厳しく見ていかなければならないという市長答弁でしたので、今後やはり、それだけに行政改革をスピードを持って、事務改善等々だけではなくて財源を捻出する意味で、これから幾つかお聞きしたいと思います。

まず最初に、職員定数の考え方について。

今までは、資料では類似都市との比較ということでいつも出てまいりますが、果たしてそれでいいのかと。糸魚川市の現状と各類似都市との現状、財政状況も含めて、多分いろいろな面で違うと思います。

そういう意味で、人件費総額で考えるべきだと。人件費総額、つまり職員採用を減らすか、あるいは定数を少しずつ下げながらも、職員の給与を上げていくか。これについては、どのようにお考

+

えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

岩崎総務課長。〔総務課長 岩崎良之君登壇〕

○総務課長（岩崎良之君）

今、議員さんご指摘にありましたように、今まで類似都市との比較という形で出ささせていただいておまして、例えば人口1万人に対してという形で、例えば病院とかガス・下水道ですか、公営企業等につきまして、例えば病院はうちは診療所4人ですけど、ほかでは病院に200人とかそういうところもありますんで、それを除いた普通会計分でやりますと、平成26年度ですけど類似都市が93.66に対して、うちの糸魚川市は1万人当たり106人ということで、オーバーしております。ただ、その中で教育・消防ですね、そういう特種なものを除きますと、類似団体が71.69に対して71.14ということで、その辺では近い数字になっておりますので、うちについては750平方キロメートルという大変広大な敷地と、あと谷々に地形が分断されておりますのでそういう面では、施設面が市内各地に点在しているのは特徴的な面があるのかなと思っておりますので、そういう面で、まだ足りないところはあるのかなと思っています。

今後につきましては、当然いろいろ組織の合理化を図ったり事務事業の整理をしたり、あるいは適正職員については今後もやはり適正管理という形で、人口も減ってまいりますので、その辺についてはやはり今後も、今回、計画も出しておりますが、その中で管理をしていかなければいけないし、あと民間委託とか臨時職員をお願いしたりする中で、職員の削減を図っていきながら行く必要があると思っておりますし、先ほど言った公共施設の話も出てきましたが、その統合ぐあいによって、やはり今後の数字について調整をしていかなきゃいけないというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

総務課長の立場ですと、突っ込んだ話もなかなかできづらいと思いますけども、先ほどから財政状況の話をして申しわけないんですが、財政状況が悪化傾向にあるだけに、借金返済額もこの3年後の平成30年から、年間50億円を超えていくと。5年後の平成32年においては59億円になると試算されており、これは市税収入とほぼ同額になります。

やっぱり、先ほども申し上げましたけども、予算規模に対して、人件費は一体何パーセントまでに抑えるかという、生意気なことを言うんですけど経営感覚でもって考えていかなきゃならないんじゃないかなというふうに思いますが、いま一度、これについて市長どう思われますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

人件費だけを捉えるのではなくて、今ほど議員もご指摘のように、トータルの中でどうすべきかということで進めていかなくてはいけないと思っております。確かに、この民間的な経営感覚を持って、進めていかなくてはいけないというところがあるわけでありましたが、しかし行政という形の中において事業展開している部分においては、やはり国・県と関連もあるわけでございますので、そういうところの中でこの歳入を捉えていかなくちゃいけないんだろと思うわけでありまして。

例えば交付金という、これゼロになるというところがあるんなら別ですが、そういったものを考えながら、その辺を、それを取っても伸びていく傾向ではないわけでありまして。圧縮してくる状況もあるわけでございますので、それを見越しながらソフト的に、やはりランディングしていくことになっていくのではなからうかなと思っております。しかしながら、前もって先駆けてそういったところに取り組まなければ、そういう方向に取りつかないんじゃないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

ちなみに平成25年度、2年前ですけども、予算規模総額に対して12.7%の39億1,000万円でした、人件費は。ところが、8年後の平成35年には15.2%の比率になって32億7,800万円。若干減りますけども、先ほどありましたけども施設整備等、投資的経費が非常にこれから必要になるにもかかわらず、これは今度、逆に3分の1になると。余りにも人件費総額が割合として高過ぎるんじゃないかなということ、私自身は感じます。平成25年度の12.7%で計算すると、この財政見通しで出てくる32億7,800万円じゃなくて、27億3,800万円に今度、数字が変わるわけですが、妥当な数字じゃないかなと思いますし、その差5億4,000万円、数字でいくと多くなると。やっぱりここまで持ってくるのは大変だと言いつつも、でも現状はこういう公共施設は、なかなかこれからどうなるんだという状況の中で、果たしてのんきに構えてはいないでしょうけども、これでいいのかということをおし上げておきます。

それで、糸魚川市は合併条件の中で、本当に一生懸命、市長を初め行政の皆さんが新市建設計画に本当に忠実にやってこられた。私は、これは非常に感謝しておりますが、ただその分、今のよう形で財政的にこれから厳しくなるというような中で、現在でも経常収支比率が90%、決して財政上これはもちろん良好とは言えない数字だと思いますけども、新たなこれからの政策展開の中でどうするか。今後の予算規模が8年後には、平成35年の8年後には当初予算ベース215億円になるだろうと。つまり、2年前の平成25年度と比較して100億円も減少していくと。そのときの予算比較すると、3分の2に縮小されていくということになれば、それは確かに市域も広いし行政サービスも必要だと。どこかで工夫をしなければなりませんけれども、いわゆる投資的経費が80億円あったものが、8年後には3分の1の27億円まで減少していくという予想がされているということになれば、地域経済に与える影響は非常に大きいと思いますが、これについてはどのように考えますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

当市の産業構造を見ると、やはり建設業に従事している建設業関係の会社も非常に多いという中で、単に投資的経費が減少していくということは、やはり市全体の産業にも大きな影響が出るものというふうに思っております。

ただ一方で、やはり人口減少に伴う歳入の減というのも、紛れもない事実になると思ってます。やはり、そういう中では新たな財源をいかに確保するか、それから必要なものは必要として実施していけるような、そういう行財政運営というのが必要になると思っております。単純に減らせばいいということでは考えてはおりません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これ以上、これは申し上げませんが、非常に危機感を持ってやっていただきたいということと、それから、先日の総務文教常任委員会の市外調査、委員長報告にもありましたけども、前橋市は、私の計算が間違いなければ事務事業の見直しで、この10年間に年平均3億円。もちろん、行政の規模は違いますが、そのような形で絞り出すだけ絞ってます。それをやっぱり参考にしながら、これから幾つか民間にできるものは民間に任せるという形でお聞きしたいと思いますけれども、初めに上下水道について伺います。

先進的な自治体では、上下水道など民間に委託するケースが最近ふえています。いわゆる官民連携や指定管理者制度などの民間委託することにより、次のようなメリットがあると思います。

第一に、運転管理や補修などを行っていた職員を削減することにより、人件費の削減が期待できる。第二に、補修の必要性を見きわめ、保守点検など一体的な実施により、効率的かつスピード感を持って行政サービスができるなどの、経費削減や業務の効率化が図られると思いますけども、これについてはどのように考えるかお伺いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

清水ガス水道局長。〔ガス水道局長 清水保雄君登壇〕

○ガス水道局長（清水保雄君）

お答えさせていただきます。

ガス水道局におきましても、下水道の施設に関するものにつきましては、運転管理業務委託というところでござっております。また、ガス水道の関係になるわけですけども、今現在、料金徴収業務委託ということに関しては、今、検討中でございまして今年度、先進地である県内の市町村のほうに出かけていきました。その中では、当然、委託することによる効果というものが十分見えたので、それを踏まえて今後、業務委託について検討を進めていきたいというふうに考えておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○ 18番（松尾徹郎君）

前向きに捉えておられるんで、ぜひそのような形で進めていただきたいですけども、水道事業1つとっても、今後、人口減少による給水人口の減少や、処理施設・管路の老朽化など、施設更新のさまざまな課題があります。また、最近では行政内部においてガス関係などの技術者不足も言われていますが、当市の現状はどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

清水ガス水道局長。〔ガス水道局長 清水保雄君登壇〕

○ガス水道局長（清水保雄君）

お答えさせていただきます。

当局ではやはり、ガス事業を行っております。皆さん十分ご承知のことと思いますが、これに関しましては、やはり保安という部分が出てきます。この保安を、重点的にとり行っていくのが、有資格者がこれにかかわってこようかと思えます。そういった中では、やはり有資格者が減少している傾向にございます。それとあわせて、やはり弊害になってるのが人事異動だというふうに考えております。やはりこういった経験を積む中で、保安という部分に携わっていかなきゃいけない部分がございますけども、人事異動によってそれが支障を来すということも考えられますし、先ほど申し上げましたように、いわゆる有資格者の育成という部分でも考えていかなきゃいけないというふうに考えておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○ 18番（松尾徹郎君）

今、人事異動という話がありましたけども、これはガス水道局に限らず、どこでも言えるかと思えます。最近の、この時代の変化というか、やっぱり以前とは違ってスペシャリストを、どの分野でも育てて行かなければならないということは、これは行革の中でも申し上げてきた点であります。これについても今後、ぜひ市長を初め行革の関係者は捉えていただきたいと思います。

今の件ですけど、国では厚生労働省、それから経済産業省が連携して、上下水道全般にわたり、官民連携を積極的に進めるよう協議が進められていると聞きます。また、人口規模にかかわらず、民間に委託する自治体が最近ふえてきています。三、四年前には、群馬県太田市に行きました。あそこは20万人以上いる町ですけども、人口規模に限らず、例えば石川県かほく市、ここは約3万6,000人の人口です。それから長野県駒ヶ根市、ここは3万3,600人、ここは民間委託をしています。今、徐々にということでありましたけども、新潟県内において民間委託の実施状況というのはどのぐらいですか。どこがありますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

清水ガス水道局長。〔ガス水道局長 清水保雄君登壇〕

○ガス水道局長（清水保雄君）

お答えさせていただきます。

民間委託という中では、今、下水道の処理場の関係になってこようかと思うんですけども、ちょっと数字的には把握はしておりませんが、県内の下水道事業者のほとんどが運転管理、それに関係するもの、こういったものを委託しております。ですから、県内の下水道事業者ほとんどが、委託ということで捉えておりますし、また、先ほど申し上げましたように、ガス水道の料金徴収業務または収納業務につきましても、私が県内で確認する中で4事業者ほどが、委託をしているということが確認とれております。

包括委託に関しましては県内では、ちょっと今、資料を持ち合わせてないので申しわけございませんけども、包括委託に関しましてはちょっとお聞きしているところはないようです。また、詳しい資料が確認でき次第、お答えしたいと思っております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私の質問が悪かったかもしれませんが、包括委託ということなんですけども、部分的に民間のほうに任せてるというか委託をしてる。例えば今、出ましたけれども料金徴収等、これは上越市とか柏崎市などがやってるということで、これについては糸魚川市はこれから検討するのかやるのかわかりませんが、いずれにしても地元業者に配慮・育成をしながら、できるところから民間委託をして経費節減をお願いしたいというふうに思います。

次に、保育園の民営化について伺います。これにつきましては再三、委員会でも申し上げておりますが、まずその前に、子ども子育ての育成会議の現状について、どのような方向性が出されたかお聞きします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

○教育次長（竹之内 豊君）

お答えいたします。

子ども・子育て会議につきましては、平成25年12月に第1回を開催して以来、7回開催、うち昨年度、平成26年度中に5回ということで、集中的なご審議をいただいております。今年度の状況であります、その7回目、ことしの3月に開催された中で、保育園の民営化や適正配置について、あるいは小中学校の適正配置についてという議題でご審議をいただいたんですが、そこで結論、意見集約を見るには至っておらず、平成27年の4月から新制度による国・県の支援という方法が始まりましたので、それによりまして民営・公営の比較検討資料というものを作成し、この会議にかけるべく情報収集をしておったところでございますけれども、なかなかその全体像が見えてこないということで、今年度はいまだ開催には至っておりません。10月に委員の改選を迎えたので、今、11月1日から新委員さんを委嘱しましたので、早急に次の会議を開催したいという状況でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

松尾議員。

まだあまり進んでないということですが、これも総文の委員長からも報告の中にありましたけど、三郷市の話なんですけども、最近の傾向として保育サービスの面では、延長保育や一時保育、子育て支援など、独自の保育サービスを提供することにより、公立保育園よりも民営保育所のほうが、一歩進んだ取り組みをしています。各自治体において、公立保育園から民営保育園に移行しているところがますますふえてきていると思いますが、先日、三郷へ行ったときも、やはりそのような調査項目でした。感じました。そこは新年度に、一気に5つの保育園を民営化する予定ということで、非常にスピーディーに取り組んでいる。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

以上です。

松尾議員。

今、受け皿という話が出ましたけども、これについては市内でも非常にユニークな事業をされてる保育園があります。これは今後の課題であることだけは確かですけども、やはり民営化の利点というものは十分把握されてるようですので、ちょっと比較させていただきたいんですけども、公立と民営保育所との運営費の違いについて。また、建設時における、国・県の費用負担の違いについて伺います。

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

お答えいたします。

- 79 -

料ということでご説明をさせていただきたいということで、今、資料準備を整えているところでございます。したがって、きちとした数字的なものは、まだ確定ではございませんが、考え方としましては、国・県の新制度の補助については公営の場合にはありませんが、民営の場合には、最近のいろんな政策的な面を踏まえて充実していると。ただし、公営の場合には地方交付税でそれが措置されてるんですが、その金額を比較してみますと、民営に対する国や県の補助のほうが高い、結果的には市の一般財源の持ち出しとすれば、民営化のほうが少なくて済むのではないかという、大枠では捉えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、答弁を聞いて、間違いなかったかなと。私自身も今、調べたのがそうだったんですが、保育所運営について比較すると、かつては公立保育園に対して、国庫補助金として補助されていたと思いますけれども、三位一体の改革によって、運営費を直接、自治体が負担しなければならなくなりました。その分、地方交付税参入されるといっても金額ベースでいけば、民営化して国から2分の1、県から4分の1、市が4分の1の負担で終わるほうが、市にとっては確かに負担が少ないと。ただ、今、これから新制度云々という話になったんで、これからどうなるかわかりませんが、確かに財政上は民営化したほうが有利であると。

建設については、どのように把握されてますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

○教育次長（竹之内 豊君）

建設につきましても、新制度での建設の事例といたしましては、市内で今、民間の幼稚園が今度、認定こども園として、今、建設をしている事例が1例あるだけということでございますので、いきおい公立の建設費、あるいは民間の保育園につきましても、旧制度での比較ということになるんですが、やはり民営のほうが少ないんじゃないかなというふうな、大枠での印象を持っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

少ないんじゃないかなというふうに言われましたけど、確かに少ないんです、これ。民間の保育所を建設する場合には、国・県からの補助がありますけれども、公立の保育園を建設する場合は、市の一般財源もしくは借り入れを起こす、起債を起こして対応しなければならないと。しかし、借り入れをするにしても、過疎債など優良債を使えばいいじゃないかと言っても、30%は後年度負担で返ってくると、返済しなければならない。明らかに、建設時に当たっても、私はやっぱり民間

保育のほうで、市財政負担の角度だけを見れば、ないというふうに思ってます。

そういう意味で、やはり今、先ほど冒頭に、財政状況は厳しくなるというような中で、これは積極的に進めなければならないと思いますけども、市長はどういうふうに思いますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

○副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

保育園の民営化につきましては、市の行政もそうですけども、今度は保護者の皆さんとの協議もあります。そういったことを踏まえまして、今、新制度になりまして実際、じゃあ建設の場合、それから運営の場合ですけども、どちらも園児１人当たり、市の一般財源としてどうなのかと、その辺をもう少しきちんと、何といたしますか、見きわめさせてもらって、その後に検討させてもらいたいと思ってます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○１８番（松尾徹郎君）

今の答弁にもありましたけども、利用者サイドからもやっぱり当然、考えていかなければならないというふうに私も思います。ただ、最近の保育サービスにおいては、民間保育のほうがいちいち意味でニーズに合ったやり方、それから子供の育成支援というかそういうものについても、非常に考えた運営をされてるということです。これは今後、大いにもんで前向きな形で、保育園だけを見るのではなくて、市全般を見たときに、これは保育園だけじゃないです。先ほどの施設整備の件もありますので、十分、慎重に進めていっていただきたいというふうにお願いいたします。

それから、最後につけ加えて申しますけども、これについては民営化したほうが、今までの公立の臨時職員が、仮に民営化に変わって正規の職員になったときに、やる気の面においても大分違うだろうなというふうに思いますので、これもやっぱり雇用とかそういった関係の面からも考えていただきたいというふうに思います。

次に、学校給食について伺います。その前に、非常に今回、多くの給食の異物混入の問題がありますけども、今までに何件発生しましたか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

○教育次長（竹之内 豊君）

１学期には異物混入として９件でありましたが、２学期に入りましても、これがなかなかとめることができずに２０件、合計２９件の異物混入。それからアレルギーの事故が１件、それから給食の委託業者からの遅配という形で１件の給食事故が起こっております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

その都度その都度、反省をして、具体的な対策が行われているんだろうと思いますけども、29件と。1学期9件、2学期20件。しかも、同一の学校だけで、9月以降9件も発生しているという現状。これは非常に、失礼な言い方になりますが、教育委員会に対して嫌がらせをしているのではないかと思えるくらいに多いわけで、これについてどのように捉えていますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

○教育次長（竹之内 豊君）

1件1件を見ますと、原因だとか経路だとか、いろいろ突き詰めていきますと、いろんなケースが複合的に重なって発生してるという状況ではあると思っておりますが、議員今、おっしゃられるように、特定の学校で2件3件続きますと、それが連鎖して非常にとまらないような状況も、確かに見受けられます。その中には、毛髪が非常に比率として高いということで、ある特定の学級の中で、非常にふわふわした状況の中で配膳がなされていると、そういったものがまたしてもあった、またしてもあったという形で、生徒のほうから教師のほうに申し出があって、それが連続発生という形になってるのかなというふうなことで、今の毛髪でいきますと、1学期2学期合わせて10件ということでございますので、全異物混入に占める割合は40%ぐらい毛髪もある、それが連続発生の原因になってるというふうなところもございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

あまり多いんで、だんだんだんだん、みんな神経質になってあら探ししますよね。その中で毛髪が出てきたと、これもやっぱり騒いじゃう。もうそれはずっと続くわけですよ。どこかでこれ、断ち切らんといかんのですけども、今どうなっているかわかりませんが、実は、これを質問するつもりはなかったんですけども、あまりにも多いんで、今回、これひっかかったんですけど、実は、公共施設のマネジメントという中で、施設のいわゆる統廃合の観点から申し上げますけども、学校給食がいいのか給食センターがいいのか、これ経費面で考えたことはありませんか。経費面で考えたときに、一体どっちが財政的に負担が少ないか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

竹之内教育次長。〔教育次長 竹之内 豊君登壇〕

○教育次長（竹之内 豊君）

センター方式と、自校の給食方式の比較ということでございますが、当市の例を検討してみますと、能生学校給食センターにおいては、平成25年度まででありましたが、月額臨時職員という形

で、非常に正職員に近い身分の職員を5名配置しとりました関係上、やはり給食センターのほうが、自校方式よりも1人当たりの経費が高いというふうな結果は出てございます。逆に、糸魚川地域、青海地域の自校方式においては正職員の比率が低く、臨時職員が多く入っていたという関係で、この差が出てるんであろうというふうに分析しております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

民間委託をして、これからどのように推移していくか、その辺のところを実は聞きたかったんですよ。今のような話じゃ、ちょっとごまかし。

それはいいです。今後は、今回の給食センターの異物混入の比率からいっても、給食センターは確か1件だったかな、あとは全部学校ですね。学校の施設の状況によっても老朽化してるとか、さまざまな問題点があるかもしれません。しかし、経費面とか衛生面、それから責任の部分、これ民間委託にすると、もう直接、会社の業績にかかわるだけに、物すごく敏感になるはずですよ。そういう面で、じゃあ学校給食はいいかげんにやってるかということは申し上げませんけども、そういう面でも何か問題があった場合に、行政職がいろいろな複雑な思いをすることよりも、私は民間に責任を持たせて、そしてなおかつ、効率的な運営をしたほうがいいと思う。ましてや、今後、学校の統合もまた進むかもしれません。そういう意味では、非常に考えていく、むしろ私はすべきだというふうに思いますけども、これについて市長はどう思いますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

過去に、青海地域で行っていた部分がございます、民間委託。そのときには、いろいろとまた要望等や、いろいろとご意見等もあったこともあるわけでございますので、非常に一概に民間という部分については、なかなか難しい部分もあるところもあるだろうと思うわけでございますし、また学校給食というのは、ただ単に昼飯を食べればよいというところではなくて、食育的なところもございますので、非常に難しい部分だなという捉え方をいたしておるわけであります。

そういう中で、今、ご指摘の財政面にとってどうなのか、またいろんなそれだけではなくて、多面的な部分を捉えながら、これも早急に進めていかなくちゃいけないところだろうと思っておりますので、いろんな今の状況を、危機感があるというのを頭に置きながら、この問題については捉えさせていただきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今まで、行政改革の資料を何回かこれ、いただきましたけど、実は、あれだけの膨大なものをあ

+

の冊子にまとめるということは、確かにスペース的にも無理でしょうけども、実は、我々はあれを読んでも非常にわかりづらいし、上辺だけなんですよね。実際じゃあ、どこまで財源を出すのかとかそういうのが感じられないんで、今、例えば給食センターについてはどうなんだというふうにお聞きしたんですが、今、市長の答弁で、これはまた真剣に考えるというふうに、私にはとれましたので、ぜひそういう形でお願いしたいと思います。

次、フォッサマグナミュージアムの施設管理について。

これについては、以前にも申し上げました。施設管理及び売店部門については、民間委託もしくは指定管理者制度を採用してもよろしいのではないかなというふうに思いますけど、これはどのように考えますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

磯野文化振興課長。〔教育委員会文化振興課長 磯野 茂君登壇〕

○教育委員会文化振興課長（磯野 茂君）

お答えいたします。

行政改革の取り組みの1つといたしまして、庁内でも民間委託にするのか、また指定管理者制度にするのか、その辺は問わず、検討の俎上には挙げておるところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

清水ガス水道局長。〔ガス水道局長 清水保雄君登壇〕

○ガス水道局長（清水保雄君）

先ほどの包括委託ということで、資料が手元に届きましたのでご報告させていただきたいと思っています。

県内の包括民間委託の実績はないということになっております。よろしくお願いします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

ガス水道局の話はともかくとして、フォッサマグナについては、実は、高額なと言うとまた変な言い方になりますけど、市職員を派遣してまで運営する必要があるのかというのを、私は絶えず思っていました。今、臨時職員も何人かいるかと思いますが、臨時職員の場合は初年度であろうと、例えばあれは5年が最長かもしれませんが、5年であろうと賃金体系は変わらないと。そうすると、やる気の面もそうですし、1年と5年ではそれから能力差ももちろんありますけれども、非常に仕事ができ、でも変わらないということになれば、だんだんモチベーション下がってきますよね。

そういう意味では、民間に委託をして、収益を上げられるものは収益を上げていただいて、そして指定管理者制度ですね、そういうふうな形でしたほうが施設管理の面、あるいはもちろん料金体系もこれから変えることもできるでしょうし、私は、先ほどの維持管理費等々を考えたときに、あれだけのすばらしい施設を高校生以下無料、確かに市長の配慮は十分理解できますけれども、市長

というか行政側の配慮は。

しかし私は、あれだけの施設を自信を持って提供しているわけですから、若干の料金を徴収しても、今後のさまざまなことを考えたときには、これは必要なことじゃないかなというふうに思うだけに、今のような質問をいたしました。これについても、十分これから検討していただきたいと思っています。

次に、その他の義務的経費のほうに移ります。

まず物件費、これについては平成26年度で約39億円くらいだったと思いますが、その中でも印刷製本費について伺います。印刷製本費という費目は、はっきり言って、どの資料にも、確か決算書にも出ないかと思いますが、この印刷製本費、糸魚川市全体で一体幾ら、総額で幾らか、これ確認できますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

執行データを全て集計すれば出ますけれども、今時点で集計したデータというのは持ってありません。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

実は、それを聞きたかったんです。これ、印刷費、各課でもってそれぞれ担当して、それぞれの印刷物が来る。総額が一体幾らかかってるか把握されてない。かなりの金額だと私は思います。私も一部ある款を計算しました。こんなに使ってるのかと。これをやっぱり、民間企業では諸経費を切り詰める、例えば印刷費だとかいろんな経費を把握して、それで10%カットだとかやっていく。こういう姿勢が、行政改革として全く見れない。この辺、副市長、どう思われますか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

織田副市長。〔副市長 織田義夫君登壇〕

○副市長（織田義夫君）

お答えを申し上げます。

印刷費1つの場合でなくて、印刷として発注する場合と、それからいろんな計画策定の中で印刷が入ってるというのがあります。そういった点で、非常に集計のほうもちょっと難しいんじゃないかなと思っておりますけれども、ただ、いろんなものにつきましては、諸経費につきましては予算査定の段階で、それぞれ厳しく財政のほうでは査定をしているということであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

藤田企画財政課長。〔企画財政課長 藤田年明君登壇〕

○企画財政課長（藤田年明君）

お答えいたします。

印刷製本費を削減する工夫という中では、かなりの部分で計画書作成にしても庁内印刷というのを活用しております。その中で、製本だけ外注したりという部分もありますんで、どうしても外注しなきゃいけない部分という形で、予算査定の中では考えているつもりであります。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私、申し上げたいのは、1つだけ例をとって言いますと、交流観光課で出してる観光パンフレット、もちろんジオパークとかいろいろあります。そしてまた、最近では広域連携という形で、関係自治体との広域連携観光会議。細かく見れば、当然いろいろ違いますけれども、しかし糸魚川市のアピールとしては、同じものでほぼ載るだろうといったときに、これ相当な金がやっぱりかかっているわけですよ。我々、市外調査に行って資料をもらうんですけど、あれだって立派な資料だなと。残念ながらこれ、一生持ってるわけにいかないんですよ。見るとポイすると。

そういう金の使い方よりも、私は例えば、観光であるならばモニターツアーのほうに、外国旅行者とのモニターツアーをしていただくことによって、そちらのほうに経費をかけるとか、もっと具体的な活動をするによって金を生かすことができないだろうか。資料ばかりつくって、一体どうなんだと。これを思うだけに、印刷製本について聞きました。

これ大いに、今後、やっぱり一元管理すべきだと思います、どの費目も。それはできるはずですよ、今みたいなパソコンの時代ですからね。そういうふうにして、1%でも50円でもいいですよ、切り詰めるぐらいの感覚でもってやっていかないと、あれだけの何千億なんていう金がこれから必要になるわけでしょう。どうするんだと、そこをやっぱり言いたかったわけです。

これはもう、また時間がないのでやめます。組織機構のほうに移ります。

生涯学習課と文化振興課の統合について、私、すべきだと思います。なぜならば、生涯学習課の当初の目的は、公民館体制の整備が主なものだったと思います。しかし、公民館体制も完全とは言いませんが、一応の目安はついたということで、業務も大分縮小してきたのではないかなと思いますが、これについては文化振興課との統合を図って行革を進めるべきだと思いますが、いかがお考えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

組織見直しの中に、今、具体的に生涯学習課と文化振興課、統合したほうがいいんじゃないかというようなご意見であります。そのようなご意見があることも承知いたしておりますけれども、今後の状況の中ですべてと考えております。

具体的には、公民館体制の移行措置機関ということで、平成27年度までの移行措置の中で現在、

動いてきております。そういう状況の中で、平成２８年度においては、公民館体制の新しい体制が整いつつある中で、もう少し状況を見ながらということではと考えております。将来的には、今、おっしゃられるような部分も含めて、組織全体の効率的な配置という面で、組織見直しの中で、また考えていかなければならないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○１８番（松尾徹郎君）

全体的な中で見直したいということですので、了解しました。

ただ、もう１つ言わせていただければ、商工農林水産課の分離と、交流観光課の再編。これを申し上げたいと思いますが、現在ある商工農林水産課は余りにも業務が多岐にわたり、極めて多忙であると思います。ＴＰＰ問題を初め、６次産業化など、新たな農業政策への対応や補助金申請など、農業１つとっても多くの課題があります。

また、商工業の分野においては、企業支援はもちろん姫川港整備、また今後はリサイクルポートを活用した企業進出など、新たな産業政策にも力を入れなければならないと思います。交流人口拡大を図ることも目的としているだけに、商業と観光産業は関連する部分が多くありますので、農林水産課と商工観光課に再編すべきであると思いますが、これについてはどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

金子総務部長。〔総務部長 金子裕彦君登壇〕

○総務部長（金子裕彦君）

お答えいたします。

産業部門については、やっぱり連携をとりながらやらなければならないという部分は、組織にかかわらずあると考えております。商工農林水産課が、非常に幅広い分野を担当して業務をやっているということは、おっしゃられるとおりと考えておりますけれども、どういう切り分けて組織をやって、大きな課題に取り組んでいくかというのは、その時々で状況で施策の推進をする上で判断をしていくことというふうに考えております。

今の現状におきましては、商工農林水産課によって産業間の１次産業・２次産業・３次産業での連携を取りながら進めていくという部分を前面に出しながら、今取り組みをしておりますので、いましばらくは、現状のような形で進めていきたいというのが考え方でございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○１８番（松尾徹郎君）

商工農林水産課の課長の動きを見ていると、体壊さないいいなと思うぐらいに非常にハードに動いてるだけに、今、そのようなことを申し上げました。これは、大いに検討してください。

最後に、教育委員会に戻りますけれども、０歳から１８歳までの子ども一貫教育についての現状、学力テストの結果が非常に悪くなってきてます。果たして、スローガンどおり日本一の子供を育て

るという目標には、ほど遠いのではないかと、むしろ成績が落ちてるだけに、現状をお聞きいたします。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

山本こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 山本 修君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（山本 修君）

お答えをいたします。

議員ご指摘のとおり、基礎学力の向上というところは大きな課題となっております。また、いじめ・不登校の対応ということも大きな課題となっております。これらにつきましては、またもう1つの課題としての学校・家庭・地域の連携ということも、先ほどの2点にも大きく影響しているというふうに考えております。学校・家庭・地域の連携を、より一層強化するために、今現在はコミュニティスクールの導入ということにつきましても検討をしております。また、学校の基礎学力の向上ということでは、日々の授業改善ということが一番のことかと思っております。指導主事の学校訪問の回数を昨年度よりもふやしておりますし、学級を回り、そして校長、そして担任に指導しているところでございます。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

最後にお聞きしますけども、細かい点はまた議員のほうからありますので1点だけ。

教育長に伺いますが、先日、教育委員の政治的な活動に対しては、教育の中立性を保つ意味でも、厳に慎むよということで、議長を初め、関係する総務文教常任委員会正副委員長同席のもと、厳しい指摘がされていると思います。しかし、そのわずか10日後に、一市議会議員の後援会の宴席に同席していたと。教育長の中立の立場というものを、既にもう忘れていたのではないかなというふうに思いますが、これについてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

竹田教育長。〔教育長 竹田正光君登壇〕

○教育長（竹田正光君）

お答えいたします。

非常に、自分自身でもまずい行動をしたなということを、非常に強く感じております。ただ、その会に出席したというのは、別にそういう政治的な意図があったからとか何とかではなくて、割と近い間柄で動いていたということで。

○議長（倉又 稔君）

暫時休憩します。

午後 0 時 0 9 分 休憩

午後 0 時 0 9 分 開議

○議長（倉又 稔君）

休憩を解き会議を開きます。

○教育長（竹田正光君）

すみません。改めてお答えさせていただきますが、建設産業常任委員長就任という形で実行委員会が立てられて、そのお祝いの席に参加したという考え方です。

以上です。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これだけ教育問題が多いだけに、誤解されるような行動であったということで、私は言いたかったんです。教育長の姿勢に対して疑問を感じます。

以上で終わります。

○議長（倉又 稔君）

以上で、松尾議員の質問が終わりました。

ここで、昼食時限のため暫時休憩をいたします。

再開を午後 1 時といたします。

+

午後 0 時 1 0 分 休憩

午後 1 時 0 0 分 開議

○議長（倉又 稔君）

休憩を解き会議を開きます。

午前中に引き続き、一般質問を行います。

次に、吉川慶一議員。

〔「議長」と呼ぶものあり〕

○議長（倉又 稔君）

吉川議員。〔1番 吉川慶一君登壇〕

○1番（吉川慶一君）

創生クラブの吉川慶一です。よろしくお願いいたします。

1、新たな農業・農村政策改革後の取り組みについてお伺いします。

我が国の農業における担い手の農地利用は、全農地の約 5 割を占めていますが、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の拡大など問題が生じており、構造改革をさらに加速させる必要性から、農業を